

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期 会計期間	第73期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,879,050	2,986,939	973,020	1,057,465	3,879,311
経常利益 (千円)	136,857	122,865	49,503	51,987	163,235
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	54,582	24,569	27,144	20,582	55,878
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)				921,100	
発行済株式総数 (株)				6,710,000	
純資産額 (千円)			3,576,990	3,501,331	
総資産額 (千円)			6,445,975	6,260,407	
1株当たり純資産額 (円)			536.34	525.39	
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	8.18	3.69	4.07	3.09	8.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					17.00
自己資本比率 (%)			55.5	55.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,043	361,615			242,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,112	53,367			26,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,844	119,958			109,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,121,349	1,076,384	888,095
従業員数 (名)			213	208	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記期間のうち第73期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連結会計期間ならびに第73期連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、また第74期第3四半期累計期間及び第74期第3四半期会計期間は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、及び第74期第3四半期会計期間については1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 4 当社の唯一の連結子会社であった助川計測株式会社は、平成22年7月9日付で清算をしております。これにより当社は第74期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第73期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連結会計期間並びに第73期連結会計年度は連結経営指標等を、また第74期第3四半期累計期間及び第74期第3四半期会計期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 5 連結子会社でありました助川計測株式会社は平成22年7月9日に清算終了したことから、前連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第73期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。
なお、提出会社の数値は以下のとおりであります。

回次	第73期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
純資産額 (千円)	3,585,501
総資産額 (千円)	6,367,575
1株当たり純資産額 (円)	537.63
自己資本比率 (%)	56.3
従業員数 (名)	213

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	208 (30)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	539,883	
産業システム関連事業	382,794	
その他の事業	1,508	
合計	924,185	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	595,246		1,100,513	
産業システム関連事業	440,034		529,623	
その他の事業	1,508			
合計	1,036,788		1,630,137	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	595,008	
産業システム関連事業	395,670	
その他の事業	66,786	
合計	1,057,465	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構			184,439	17.4
(株)日立製作所			112,889	10.7
日立GEニュークリア・エナジー(株)			98,763	9.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前第3四半期会計期間の販売高およびその割合の記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故が、物流網や電力供給等に深刻な打撃を与え、社会経済全般にわたり多大な影響を受けました。

このような状況のもと、当社におきましては、地震による直接的な影響は軽微でありましたが、福島第一原子力発電所の事故による影響により、原子力関連製品において受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぐなか、主に、産業システム関連事業の受注確保に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間は、売上高10億5千7百万円、営業利益5千3百万円、経常利益5千1百万円となりました。

なお、四半期純損益につきましては、その他の事業におけるエレベータードア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を見積ることが可能となり、減損損失として5千9百万円を計上したため、四半期純損失2千万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原発事故の影響により原子力関連製品の新規受注は低調に推移いたしました。受注済物件について、キャンセル等による作業打ち切りまでの部分が売上計上となったため、売上高は5億9千5百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、震災後も半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が比較的堅調に推移し、売上高は3億9千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野において、食関連分野において、震災後も全体的には好調に推移しており、売上高は6千6百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末において、総資産は62億6千万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円減少しました。負債は27億5千9百万円となり前事業年度末に比べ2千2百万円減少しました。純資産は35億1百万円となり前事業年度末に比べ8千4百万円減少しました。

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から1百万円増加し、35億6千7百万円となりました。これは主に、仕掛品、受取手形及び売掛金ならびに繰延税金資産（その他）がそれぞれ1億2千万円、6千1百万円、3千2百万円減少した反面、現金及び預金が1億8千8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から1億8百万円減少し、26億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億3百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から5千4百万円増加し、22億9千8百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形(その他)、賞与引当金がいずれも5千8百万円減少した反面、短期借入金、資産除去債務ならびに預り金(その他)がそれぞれ6千万円、5千9百万円、3千万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から7千7百万円減少し、4億6千万円となりました。これは主に、長期借入金5千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から8千4百万円減少し、35億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金8千8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期会計期間末に比べて1千万円増の10億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、2千3百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億8百万円があった反面、減損損失の計上5千9百万円、たな卸資産の減少5千6百万円、ならびに減価償却費の計上3千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1千4百万円となりました。これは主に、借入金による収入3千8百万円があった反面、配当金の支払による支出5千3百万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

福島第一原子力発電所の事故の影響により原子力政策の大幅な見直しが必要となる状況の中、エネルギー関連事業において、既に、原子力関連製品の受注予定案件の計画中止、延期等が相次いでいるため、産業システム関連事業において、半導体および液晶製造装置関連分野向けの加熱器及び測温体等の技術力の強化を図るとともに、人員配置の見直しを行い、業績の確保に努めてまいります。

なお、エネルギー関連事業におきまして、高速増殖炉関連のナトリウムに関する技術は、当社独自の技術力として継承・発展していき、今後も、安全な原子力利用に向けて貢献できる企業で有り続けるための方針を堅持してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,582,000	6,582	
単元未満株式	普通株式 83,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,582	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	45,000		45,000	0.67
計		45,000		45,000	0.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	419	416	415	578	513	540	400	370	427
最低(円)	382	400	400	410	475	399	350	345	362

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ 市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長)	取締役 (営業本部長)	佐藤 一雄	平成22年12月20日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しており、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)の四半期財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,384	888,095
受取手形及び売掛金	1,737,456	1,798,776
商品及び製品	130,105	109,320
仕掛品	339,820	460,206
原材料及び貯蔵品	208,026	206,955
その他	82,270	106,105
貸倒引当金	6,720	3,669
流動資産合計	3,567,344	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 670,751	1 704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	1 281,287	1 339,583
有形固定資産合計	1,836,997	1,940,112
無形固定資産	38,351	37,531
投資その他の資産		
その他	838,192	847,920
貸倒引当金	20,479	23,779
投資その他の資産合計	817,713	824,141
固定資産合計	2,693,062	2,801,785
資産合計	6,260,407	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,032	483,054
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	-	17,096
賞与引当金	18,355	76,671
事業整理損失引当金	-	16,500
資産除去債務	59,500	-
その他	460,848	411,387
流動負債合計	2,298,736	2,244,709
固定負債		
長期借入金	102,485	161,994
退職給付引当金	332,083	350,232
資産除去債務	8,139	-
債務保証損失引当金	-	3,500
その他	17,631	21,636
固定負債合計	460,338	537,363

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債合計	2,759,075	2,782,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,346
利益剰余金	1,496,657	1,585,427
自己株式	30,500	28,388
株主資本合計	3,551,567	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,235	56,982
評価・換算差額等合計	50,235	56,982
純資産合計	3,501,331	3,585,501
負債純資産合計	6,260,407	6,367,575

(2)【四半期損益計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,879,050
売上原価	2,206,992
売上総利益	672,057
販売費及び一般管理費	531,069
営業利益	140,988
営業外収益	
受取利息	5,144
受取配当金	2,988
その他	10,854
営業外収益合計	18,986
営業外費用	
支払利息	17,700
為替差損	420
その他	4,997
営業外費用合計	23,118
経常利益	136,857
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,500
特別利益合計	1,500
特別損失	
減損損失	11,280
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	41,420
税金等調整前四半期純利益	96,937
法人税、住民税及び事業税	20,558
法人税等調整額	21,795
法人税等合計	42,354
四半期純利益	54,582

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,986,939
売上原価	2,317,804
売上総利益	669,134
販売費及び一般管理費	¹ 541,053
営業利益	128,081
営業外収益	
受取利息	3,095
受取配当金	3,729
その他	7,298
営業外収益合計	14,123
営業外費用	
支払利息	16,581
その他	2,756
営業外費用合計	19,338
経常利益	122,865
特別利益	
固定資産売却益	8,030
債務保証損失引当金戻入額	3,500
その他	900
特別利益合計	12,430
特別損失	
減損損失	² 59,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	64,334
税引前四半期純利益	70,961
法人税、住民税及び事業税	7,750
法人税等調整額	38,642
法人税等合計	46,392
四半期純利益	24,569

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	973,020
売上原価	745,234
売上総利益	227,785
販売費及び一般管理費	178,209
営業利益	49,576
営業外収益	
受取利息	1,286
受取配当金	2,050
その他	2,576
営業外収益合計	5,912
営業外費用	
支払利息	5,765
その他	220
営業外費用合計	5,986
経常利益	49,503
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
特別利益合計	300
税金等調整前四半期純利益	49,803
法人税、住民税及び事業税	4,023
法人税等調整額	18,634
法人税等合計	22,658
四半期純利益	27,144

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		1,057,465
売上原価		811,884
売上総利益		245,580
販売費及び一般管理費	1	192,357
営業利益		53,222
営業外収益		
受取利息		1,003
受取配当金		2,214
その他		2,160
営業外収益合計		5,377
営業外費用		
支払利息		5,382
その他		1,230
営業外費用合計		6,612
経常利益		51,987
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額		500
その他		300
特別利益合計		800
特別損失		
減損損失	2	59,500
特別損失合計		59,500
税引前四半期純損失()		6,712
法人税、住民税及び事業税		12,550
法人税等調整額		26,420
法人税等合計		13,870
四半期純損失()		20,582

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,937
減価償却費	111,042
減損損失	11,280
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,500
賞与引当金の増減額（は減少）	59,442
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,186
受取利息及び受取配当金	8,132
支払利息	17,700
為替差損益（は益）	420
有形固定資産除売却損益（は益）	4,341
売上債権の増減額（は増加）	124,888
たな卸資産の増減額（は増加）	2,505
仕入債務の増減額（は減少）	172,115
その他の資産の増減額（は増加）	37,986
その他の負債の増減額（は減少）	128,253
その他	58,079
小計	599,466
利息及び配当金の受取額	8,139
利息の支払額	17,931
法人税等の支払額	150,768
その他	23,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,385
有価証券の売却による収入	5,940
有価証券の償還による収入	24,380
有形固定資産の取得による支出	71,736
貸付けによる支出	960
貸付金の回収による収入	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,640,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	53,837
自己株式の取得による支出	619
配当金の支払額	113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,087

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日
至平成22年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,349

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	70,961
減価償却費	103,235
減損損失	59,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	249
賞与引当金の増減額（は減少）	58,316
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,149
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3,500
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	16,500
受取利息及び受取配当金	6,825
支払利息	16,581
有形固定資産除売却損益（は益）	8,030
売上債権の増減額（は増加）	61,319
たな卸資産の増減額（は増加）	98,528
仕入債務の増減額（は減少）	23,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	116,792
小計	397,163
利息及び配当金の受取額	6,835
利息の支払額	16,638
法人税等の支払額	30,285
その他	4,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,246
有価証券の売却による収入	5,940
有形固定資産の取得による支出	80,154
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	3,300
貸付金の回収による収入	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,640,000
長期借入金の返済による支出	64,509
自己株式の取得による支出	2,205
自己株式の売却による収入	93
配当金の支払額	113,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,958
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,289

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	888,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,384

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ449千円減少し、税引前四半期純利益は、64,784千円減少しております。</p> <p>なお、その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等59,500千円を見積もることができましたので、当第3四半期会計期間に減損損失として計上しております。</p> <p>当該損失については、当第2四半期末時点において金額を合理的に見積もることが困難であったため、資産除去債務の計上を行っておりませんでした。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,571,357千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,530,617千円
2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。
三ツ輪工業株式会社 6,156千円	三ツ輪工業株式会社 7,350千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び報酬</td> <td style="text-align: right;">228,244千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,346 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,018 "</td> </tr> </table>	給与及び報酬	228,244千円	賞与引当金繰入額	3,346 "	退職給付引当金繰入額	5,018 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び報酬</td> <td style="text-align: right;">223,571千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,843 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,778 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧宮田工場</td> <td>構築物</td> <td>日上市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理関係上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>当第2四半期末時点において見積もることが困難であるため資産除去債務の計上を行っていなかったその他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を見積もることができましたので、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。</p>	給与及び報酬	223,571千円	賞与引当金繰入額	2,843 "	退職給付引当金繰入額	5,778 "	貸倒引当金繰入額	651 "	用途	種類	場所	旧宮田工場	構築物	日上市
給与及び報酬	228,244千円																				
賞与引当金繰入額	3,346 "																				
退職給付引当金繰入額	5,018 "																				
給与及び報酬	223,571千円																				
賞与引当金繰入額	2,843 "																				
退職給付引当金繰入額	5,778 "																				
貸倒引当金繰入額	651 "																				
用途	種類	場所																			
旧宮田工場	構築物	日上市																			

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び報酬</td> <td style="text-align: right;">88,334千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,346 "</td> </tr> </table>	給与及び報酬	88,334千円	賞与引当金繰入額	3,346 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び報酬</td> <td style="text-align: right;">83,032千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,843 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,555 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧宮田工場</td> <td>構築物</td> <td>日上市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理関係上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>当第2四半期末時点において見積もることが困難であるため資産除去債務の計上を行っていなかったその他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を見積もることができましたので、減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。</p>	給与及び報酬	83,032千円	賞与引当金繰入額	2,843 "	退職給付引当金繰入額	1,555 "	用途	種類	場所	旧宮田工場	構築物	日上市
給与及び報酬	88,334千円																
賞与引当金繰入額	3,346 "																
給与及び報酬	83,032千円																
賞与引当金繰入額	2,843 "																
退職給付引当金繰入額	1,555 "																
用途	種類	場所															
旧宮田工場	構築物	日上市															

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,121,349千円	現金及び預金 1,076,384千円
現金及び現金同等物 1,121,349千円	現金及び現金同等物 1,076,384千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	45,771

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注1)	8,043千円
見積りの変更に伴う増加額(注2)	59,500 "
その他増減額(は減少)	95 "
当第3四半期会計期間末残高	67,639千円

- (注) 1 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。
- 2 当第2四半期末時点において金額を合理的に見積もることが困難であるため資産除去債務の計上を行っていなかったその他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理の過程における構築物の撤去費用等59,500千円を見積もることができましたので、当第3四半期会計期間に減損損失として計上いたしております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	610,283	291,999	70,737	973,020		973,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	610,283	291,999	70,737	973,020		973,020
営業利益	116,524	7,632	1,053	125,210	(75,634)	49,576

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050		2,879,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,785,709	882,597	210,742	2,879,050		2,879,050
営業利益	292,491	59,197	2,898	354,586	(213,598)	140,988

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が129,409千円、産業システム関連事業が21,695千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が29,159千円、産業システム関連事業が927千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業…………… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,674	972,461	196,803	2,986,939		2,986,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,817,674	972,461	196,803	2,986,939		2,986,939
セグメント利益	211,908	134,104	109	346,122	218,041	128,081

(注) 1 セグメント利益の調整額 218,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	595,008	395,670	66,786	1,057,465		1,057,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	595,008	395,670	66,786	1,057,465		1,057,465
セグメント利益	41,870	75,948	6,360	124,180	70,957	53,222

(注) 1 セグメント利益の調整額 70,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
525.39円	537.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,501,331	3,585,501
普通株式に係る純資産額(千円)	3,501,331	3,585,501
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	45,771	40,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,664,229	6,669,097

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	54,582	24,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,582	24,569
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,655	6,665,926

第3 四半期会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 3.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	27,144	20,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	27,144	20,582
普通株式の期中平均株式数(株)	6,669,277	6,664,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,316千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長島 俊行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。